

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)	増減金額	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	201,803	208,863	7,060	200,514
現金及び預金	38,590	46,746	8,155	49,869
受取手形	2,508	2,392	116	2,392
売掛金	86,423	80,011	6,412	79,088
有価証券	1,117	14,900	13,783	3,231
棚卸資産	41,180	43,125	1,945	39,876
繰延税金資産	1,350	968	381	790
短期貸付金	25,299	15,514	9,784	18,082
その他の流動資産	5,452	5,424	27	7,288
貸倒引当金	120	220	100	105
固定資産	180,452	175,298	5,154	172,332
有形固定資産	86,527	88,897	2,370	87,511
建物	28,014	28,801	787	28,379
機械及び装置	15,822	16,910	1,087	16,051
土地	36,936	36,996	59	36,989
その他の有形固定資産	5,753	6,190	436	6,091
無形固定資産	2,844	2,717	127	3,015
投資等	91,080	83,682	7,397	81,805
投資有価証券	23,803	25,313	1,510	24,173
子会社株式	30,743	30,593	150	30,423
長期貸付金	22,631	14,825	7,805	14,117
繰延税金資産	8,904	7,752	1,152	8,456
その他の投資等	6,224	5,541	683	5,539
貸倒引当金	1,227	343	883	905
資産合計	382,256	384,161	1,905	372,846
(負債の部)				
流動負債	107,813	111,352	3,538	98,108
支払手形	2,106	2,218	112	2,228
買掛金	81,184	85,170	3,985	72,765
1年以内返済予定 長期借入金	171	6	164	5
未払法人税等	4,016	4,642	626	820
その他の流動負債	20,335	19,314	1,021	22,287
固定負債	66,199	65,368	831	67,172
社債	35,000	35,000	0	35,000
転換社債	8,921	8,921	0	8,921
長期借入金	3,843	4,015	171	4,012
退職給付引当金	16,322	15,485	836	17,214
役員退職慰労引当金	2,112	1,946	166	2,023
負債合計	174,013	176,720	2,707	165,280

科 目	13 年 9 月中間期	12 年 9 月中間期	増 減 金 額	13 年 3 月 期
	(平成 13 年 9 月 30 日現在)	(平成 12 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 本 の 部)				
資 本 金	24,165	24,165	0	24,165
法 定 準 備 金	49,125	49,125	0	49,125
資 本 準 備 金	43,083	43,083	0	43,083
利 益 準 備 金	6,041	6,041	0	6,041
剰 余 金	134,651	132,947	1,703	133,642
特別償却準備金	219	277	58	277
海外投資等損失準備金	33	33	0	33
固定資産圧縮積立金	609	504	105	504
固定資産圧縮 特別勘定積立金	244	-	244	-
別 途 積 立 金	123,585	123,585	0	123,585
中間(当期)未処分利益	9,959	8,547	1,412	9,242
[うち中間(当期)純利益]	[4,793]	[373]	[4,419]	[1,069]
その他有価証券評価差額金	300	1,202	902	632
資 本 合 計	208,242	207,441	801	207,566
負債及び資本合計	382,256	384,161	1,905	372,846

中 間 損 益 計 算 書

科 目	13 年 9 月中間期	12 年 9 月中間期	増 減 金 額	13 年 3 月期
	(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)		(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高	340,636	310,046	30,590	626,676
売上原価	291,582	263,545	28,037	534,173
販売費及び一般管理費	39,932	36,885	3,047	76,397
営業利益	9,122	9,615	493	16,105
営業外損益の部				
営業外収益	2,024	2,108	83	3,463
受取利息及び配当金	1,112	1,025	86	1,509
その他の営業外収益	912	1,082	170	1,954
営業外費用	972	892	79	1,732
支払利息	470	467	2	937
その他の営業外費用	502	425	77	794
経常利益	10,174	10,831	656	17,836
(特別損益の部)				
特別利益	27	12,604	12,577	13,360
特別損失	2,066	22,881	20,815	29,200
税引前中間(当期)純利益	8,135	554	7,581	1,996
法人税、住民税及び事業税	4,110	4,390	280	5,250
法人税等調整額	767	4,209	3,442	4,322
中間(当期)純利益	4,793	373	4,419	1,069
前期繰越利益	5,166	8,173	3,007	8,173
中間(当期)未処分利益	9,959	8,547	1,412	9,242

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 製品及び商品・原材料・仕掛品
貯蔵品
有価証券
満期保有目的債券
関係会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの
 - 総平均法に基づく原価法
月次移動平均法に基づく原価法
償却原価法
総平均法に基づく原価法
中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
総平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
無形固定資産
 - 定率法(但し、兵庫工場及び徳島工場並びに一部の貸与資産については定額法)
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
退職給付引当金
役員退職慰労引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。役員の退職金の支出に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - 為替予約のヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建買入債務については、振当処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)
ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
ヘッジ方針
為替予約取引は為替リスク管理方針に基づき、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程で運用しております。
ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の契約締結時に為替リスク管理方針に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	13年9月中間期	12年9月中間期
2. 有形固定資産減価償却累計額	71,280 百万円	68,411 百万円
3. 保証債務	22,558 百万円	30,118 百万円
4. 自己株式	987 株 1,449 千円	1,613 株 2,368 千円
5. 特別損益の主な内訳		
特別利益		
退職給付信託設定益	－ 百万円	12,556 百万円
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異償却	－ 百万円	21,111 百万円
投資有価証券売却損・評価損	578 百万円	1,041 百万円
特別退職金	417 百万円	－ 百万円
工場閉鎖損失	－ 百万円	402 百万円
貸倒引当金繰入額	861 百万円	145 百万円

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車輜運搬具	2,968	1,300	1,667	2,213	779	1,434
工具器具及び備品	4,897	3,126	1,770	4,718	2,321	2,397
その他	206	88	117	162	50	111
合計	8,072	4,515	3,556	7,095	3,151	3,943

2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,305百万円	1,256百万円
1年超	2,251百万円	2,686百万円
合計	3,556百万円	3,943百万円

3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	677百万円	645百万円
減価償却費相当額	677百万円	645百万円

なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額については、未経過リース料中間期末残高の金額に重要性が乏しいため、支払利子込み法により算定しております。

7. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。